

1 内政

（1）モラレス政権発足後半年に関する評価

14日付政府系新聞ディアリオ・デ・セントロアメリカ（DCA）紙は、モラレス政権発足後の半年間について、具体的根拠データを使用して同政権を評価する記事を掲載した。同紙は、透明性の確保、保健、教育、栄養失調、治安分野などで成果を挙げたと報じた。例えば、治安分野では、本年6月は過去9年間で最も殺人件数の少ない月であったこと、保健分野に関しては、保健省はこれまでに1,180万ケツアル（約155万米ドル）を公立病院勤務の医師に対する給与未払い分として支払い、13の公立病院における外来患者診療を再開させたことなどを成果として挙げた。

（2）刑務所における14人の殺害事件

18日、グアテマラシティ郊外のパボン刑務所で14人が殺害された。殺害された14人の中には、内戦時代の人権侵害を訴える活動を行っていたジェラルディ司教殺害の罪で懲役刑を受けていたバイロン・リマ受刑者が含まれる。同人は、頭を銃で撃ち抜かれており、計画的に殺害されたと見られている。現時点で、犯人は特定されておらず、犯行に使用された武器も発見されていない。

（3）アルダナ検事総長に対する暗殺計画

19日、アルダナ検事総長は、AP通信のインタビューに応じ、暗殺の計画を察知したため米国に滞在していたことを認めた上で、「ラ・リネア」の容疑者たちが暗殺の計画を立てた可能性が高い旨述べた。アルダナ検事総長は、本件に関する検察庁の捜査の詳細を明らかにしなかったが、「ラ・リネア」の容疑者たちが、暗殺の実行犯となる予定だったグアテマラ人とホンジュラス人からなる殺し屋グループと交渉し、暗殺を計画していた可能性が高い旨発言した。

（4）保健大臣の交代

20日、カブレラ保健大臣は個人的及び健康上の理由で、8月1日に辞任する旨明らかにした。モラレス政権発足後、辞任した閣僚は、オルドニェス通信インフラ公共事業住宅大臣、ペラージョ・カスタニョン・エネルギー鉱山大臣に続き、カブレラ保健大臣が3人目となった。また、26日、モラレス大統領は、カブレラ保健大臣の辞任を受けて、ルクレシア・エルナンデス・マック氏を新たな保健大臣に任命した。加えて、アドリアン・チャベス氏とエドガル・ゴンサレス氏の保健次官の就任（前者は技術部門担当、後者は管理部門担当）が発表された。

（5）ペレス・モリーナ元大統領とバルデッティ元副大統領を中心とした一連の汚職事件

への関与の疑いで53人が起訴

27日、ペレス・モリーナ元大統領とバルデッティ元副大統領を中心とした、不正選挙資金支援、マネーロンダリング、贈収賄などの一連の汚職事件（当館注：当国では「コオプタシオン（権力の乱用の意）・デル・エスタド」（Cooptacion del Estado）という事件名で呼ばれている）の第一審問において、ガルベス危険事案B法廷判事は、検察庁とグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）に訴えられていた57人の容疑者の内、53人を起訴する決定を出した。起訴された人物は、ペレス・モリーナ元大統領とバルデッティ元副大統領の他、ボニージャ元内務大臣、アンスエト元防衛大臣、ロペス元防衛大臣、ペッサロッシ元スポーツ文化大臣などが含まれる。

2 外交

（1）モラレス外相の米国訪問

12日及び13日、米国を訪問したモラレス外相は、国連本部にて、人権に関するハイレベル会合、国連安全保障理事会の中東情勢に関する会合などに参加した。モラレス外相は、後者の会合において、中東地域で起こっている暴力やテロ事件への懸念を示した。モラレス外相は、イラク、トルコ、シリアで起こったテロ事件に言及し、いかなるテロ行為に対しても断固拒否する考えを明らかにした。

3 経済

（1）ホテル・カミノ・レアル（当国の最高級ホテルで Westin 系列）による脱税摘発

12日、国税庁より脱税の調査を受けていたホテル・カミノ・レアルは、4500万ケツァル（約595万米ドル）を同庁に払った。この額には未払いの法人税、罰金も含まれる。今年5月6日に、同様の捜査を受けたグアテマラ鉄鋼が7億5200万ケツァル（約9920万米ドル）を払って以来、6社目の支払いとなった。

（2）メキシコの民間会社による当国への電力供給プロジェクト

15日、メキシコのモンテレイに本社がある天然ガス会社のエネルヒア・デル・カリベは、グアテマラに対する電力の供給プロジェクトを開始した。本プロジェクトでは合計120メガワットがグアテマラに供給される見込み。本プロジェクトは15年契約で、公共入札によって同社が選ばれた。

（3）モレノ米州開発銀行総裁のグアテマラ訪問

15日、グアテマラを訪問したモレノ米州開発銀行総裁は、各政党の国会議員団長や財務大臣と会談し、国税庁法の改革法案の承認や財政構造の強化の重要性などについて話した。モレノ米州開発銀行総裁は、栄養失調や貧困問題を解決するために、他の国々と比較して、当国における税の負担を上げる必要がある旨述べた。また、当国における同銀行の融資に関しても話し合われた。融資は、国の予算に充てられ、教育、治安、司法、インフラなどの分野や国税庁の改革のために使われる予定。

◇主要経済指標◇	2016 年			2015 年	2014 年
	7 月	6 月	5 月		
インフレ率（前年同月比）	4.62%	4.43%	4.36%	3.07%	2.95%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△539.7	△496.8	△6,913.1	△7,477.6
輸出(百万ドル)	未発表	932.0	925.9	10,726.2	10,804.1
輸入(百万ドル)	未発表	1,471.7	1,422.7	17,639.3	18,281.8
外貨準備高（百万ドル）	8,861.0	8,696.4	8,626.6	7,751.2	7,333.4
外国からの送金（百万ドル）	536.1	614.7	625.3	6,285.0	5,544.1
為替レート（対ドル月平均）	7.60	7.64	7.66	7.65	7.73

（出所：中銀，国立統計院）

注）2014 年及び 2015 年の為替レートは年平均

4 治安

・殺人件数の減少

11 日，I N A C I F（当国法医学研究所）は，6 月の殺人件数が全国で 3 5 1 件だったと発表した。昨年同月の件数が，4 0 5 件だったため，5 4 件の減少となった。また，I N A C I F は，2 0 1 6 年上半期の殺人件数が 2，2 9 3 件で，昨年同期間（2，3 9 8 件）と比べて 1 0 5 件減少したことも合わせて報告した。